

2017年3月期 決算説明会 Q&A (要旨)

【2017年3月期の業績について】

Q：足元の売上総利益率の目安となる水準は、どの程度であると考えているか？

A：不採算案件の抑制による外注費低減により収益性が向上し、特殊ファクターも発生していない、2017年3月期1Qまたは3Qの34～35%程度が足元の水準と考えている。

【2018年3月期の業績予想について】

Q：金融ITソリューションの130億円増収に向けたシナリオを教えてください。

A：まず全体感として、金融業界を取り巻く経済環境はあまり前期と変わらないと認識している。

個別の業種毎に見ると、資産運用系ではBPO事業を拡大させたいと考えており、証券業向けではSTARなどの共同利用型システムの顧客増を図っている。また、銀行業はBESTWAYやValue Directで新規顧客導入の予定があるなど、具体的な案件が見えている状況である。

保険業は、既存顧客を中心に制度改正関連やインフラ領域のアウトソースなどで案件を獲得して、目標達成に向け推進していくものの、前期にあった案件決定の遅延は、今期も同様のリスクがあるものと考えており、場合によっては他の領域での挽回を考えていく可能性はある。

Q：54億円の増益（営業利益）予想について、だいがう証券ビジネスの業績回復がNRIにとってプラスに寄与する一方、ASGののれん償却費がマイナス影響であると認識しているが、それ以外の増益・減益要因は何があるか？

A：だいがう証券ビジネス、ASG以外の特殊要因としては、2017年3月期4Qに発生したソフトウェアの評価減、オフィス移転費用(2017年3月期は大手町、2018年3月期は横浜・大阪)によるコスト増などがある。

Q：ASG社のM&Aによる連結ベースの売上・利益への影響はどの程度を見込んでいるか？

A：売上はYoYで約120億円程度のプラス寄与、利益はのれん償却後で若干のマイナスとなる見込み。

【資本政策について】

Q：中期経営計画で掲げたROE向上の目標に向けた取り組みについて聞かせてほしい。

A：中期経営計画では2018年度で12%前後を目標としており、この目標は変えていない。今後、さらなる増配や自己株買いも選択肢とした資本効率の向上を進めていきたい。

・本資料は、2017年3月期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

【新分野への取り組みについて】

Q：中期経営計画の中で、コンサルティング事業とITソリューション事業の融合を推進の取り組みが挙げられていたが、今後どのような形で推進していくのか説明してほしい。

A：コーポレートIT領域に比較すると、ビジネスIT領域の規模はまだ小さく、すぐに大きなビジネスに成長するとは考えていないが、顧客はビジネスの差別化を求めており、これに応えていきたいと考えている。

「NRI デジタル」設立の狙いでもあるが、単にシステムを構築するだけでなく、ジョイントベンチャー設立など、共同でビジネスを運営していく考えも持っており、システム構築で収益を得るだけでなく、プロフィットシェアという形での収益貢献も視野に入れている。

【IFRS 導入に向けた検討について】

Q：今回、IFRS 導入に向けた検討開始の発表があった。以前から検討は行っていたものと推察しているが、この時点での検討開始発表にはどのような意味があるのか？

A：検討はこれまでもしてきており、体制を立ち上げてより具体的に検討を始めたということである。

以上

・本資料は、2017年3月期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束するものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。